

2024年3月期 第2四半期 決算説明会資料

中期経営計画「NC2023」最終年度の進捗について

稲畑産業株式会社

代表取締役社長執行役員 稲畑 勝太郎

2023年12月5日

目次

1. 会社概要	... P 2
2. 中期経営計画「NC2023」の概要	... P 5
3. 「NC2023」最終年度 2Qの進捗状況	... P 9
4. 株主への利益還元	... P 16
5. ESGについて	... P 19
6. 参考資料	... P 24

稲畑産業とは、

1. 創業1890年

1890年 京都において稲畑染料店として発足
その後、ケミカル分野を中心に事業を拡大



稲畑染料店（京都・西陣）

2. グローバルに複合展開する商社

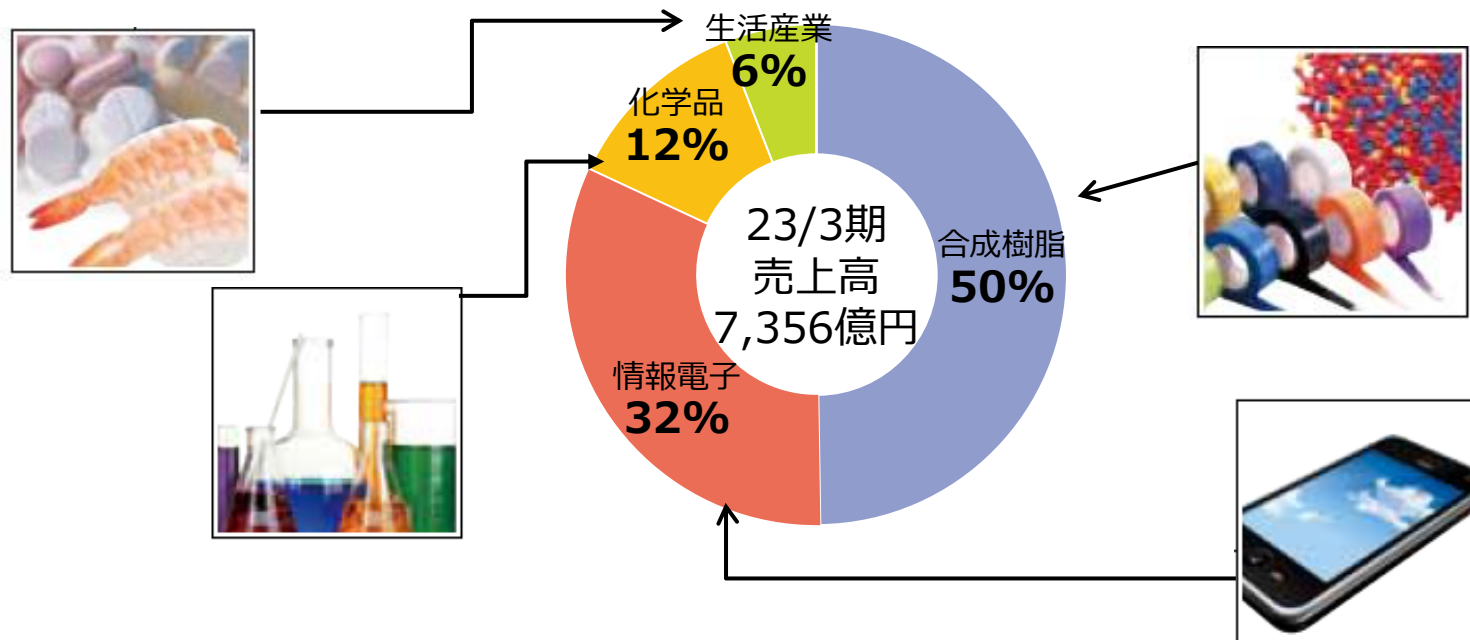
海外19カ国に約60拠点を展開
市場開発、製造加工、物流、ファイナンス等の機能
商品やマーケットの専門知識・ノウハウに基づく
企画・提案



会社概要

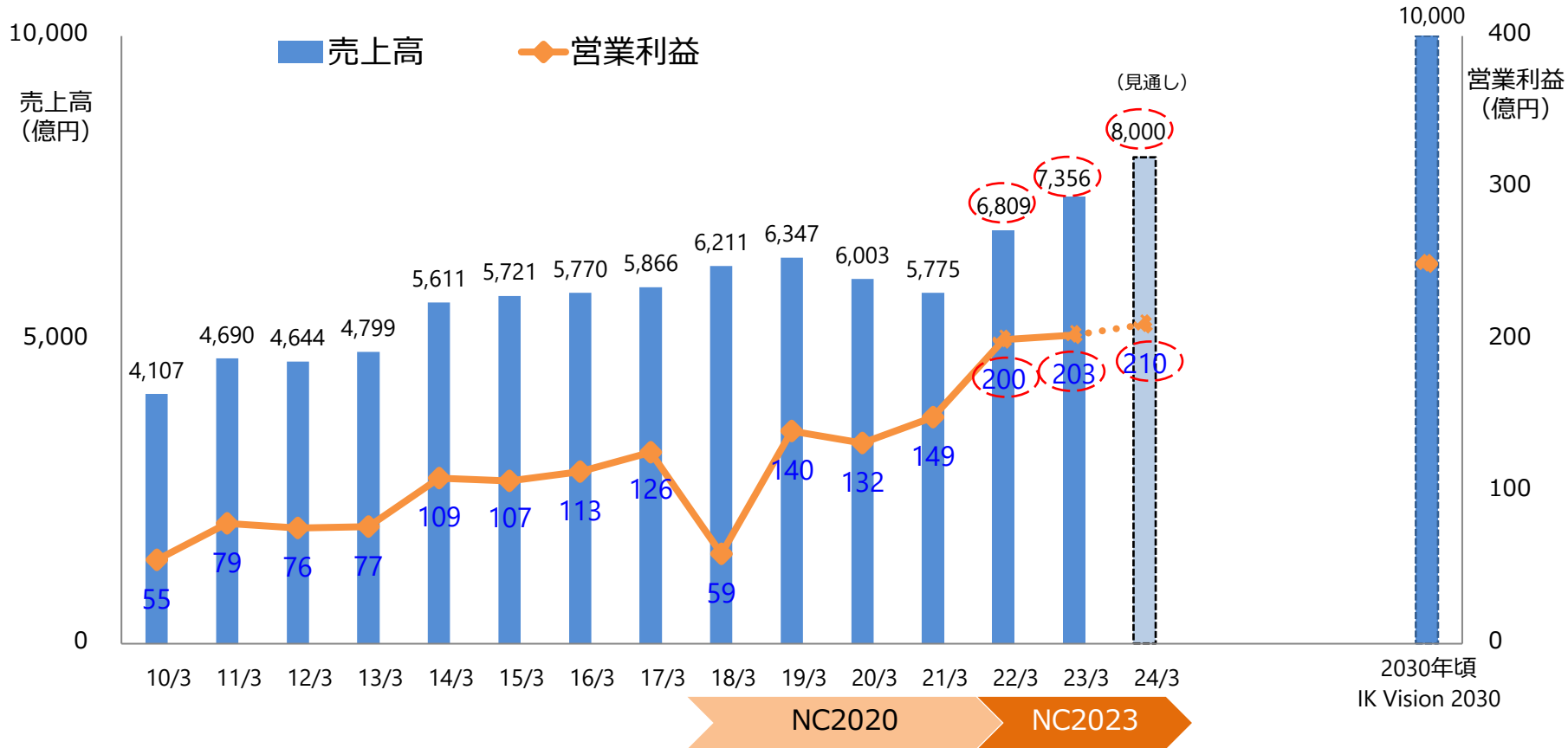
3. 4つの事業分野

情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の
4つの分野で事業を展開



売上高・営業利益推移

■ 本中期計画「NC2023」期間中は、円安の追い風もあり、順調に収益を拡大



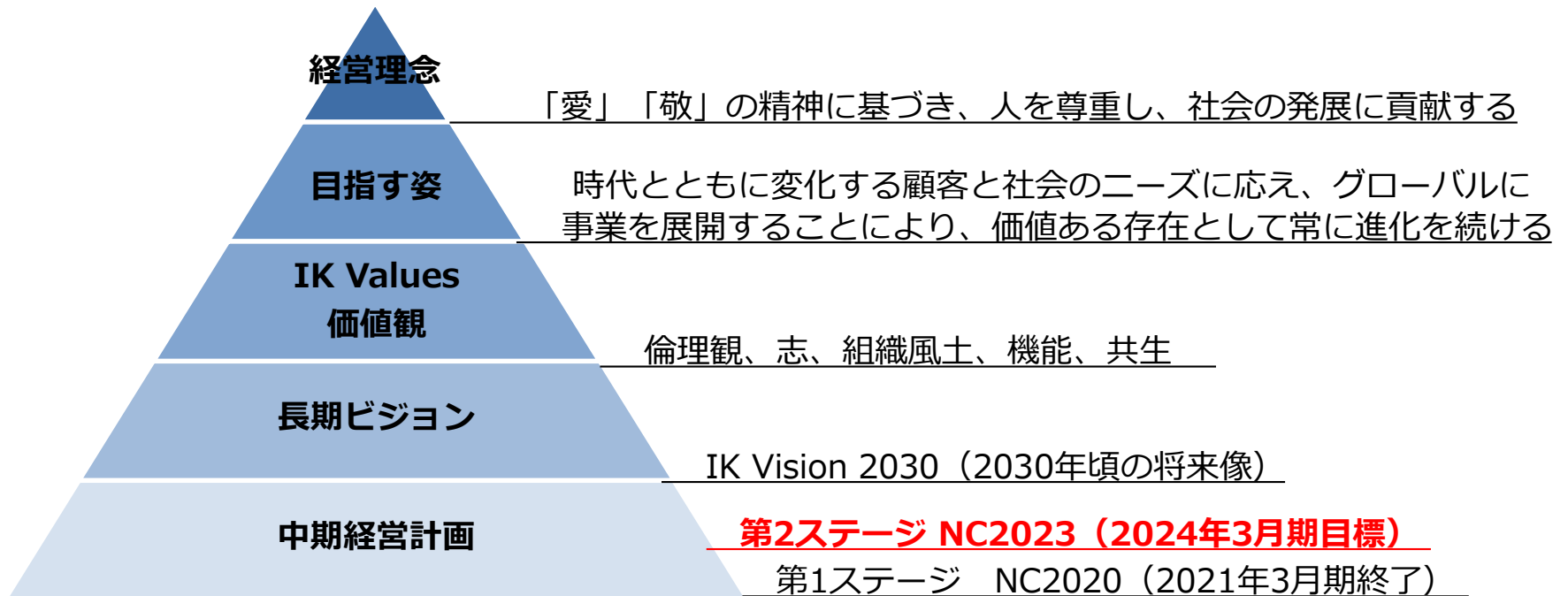
決算期	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
為替 (円/USD)	92.10	81.49	77.74	79.81	100.17	109.76	120.15	108.34	110.85	110.92	108.70	106.10	112.39	135.50	140.00*

*2024年3月期2Q決算発表時に為替レート前提を見直し (期初 130.00円→140.00円)

- 中期経営計画
「New Challenge 2023」の概要
(略称 「NC2023」)

「NC2023」基本方針

■ 長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた中期経営計画の第2ステージ



長期ビジョン「IK Vision 2030」

■ 2030年頃のありたい姿

連結売上高

1兆円以上

商社機能を基本としつつも

製造・物流・ファイナンス等の複合的な機能の一層の高度化

情報電子・合成樹脂以外の事業比率を

1/3以上に

海外比率 **70%**以上

[2017年5月策定]

「NC2023」 重点施策

■ 6つの主要重点施策は以下の通り

【主要重点施策】

1	主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開
2	将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化
3	将来の成長に向けた投資の積極化
4	グローバルな経営情報インフラの一層の高度化
5	保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化
6	人的資本活用に向けた取り組みの強化

- 中期経営計画
「NC2023」最終年度 2Qの進捗状況

主要事業の環境（24/3期 2Q） ～情報電子事業

■ フラットパネルディスプレイ（FPD）市場動向

- 末端需要は引き続き低迷も、在庫調整が一段落。パネル価格も上昇し、パネルメーカーの稼働は回復傾向
- TV、スマホ、PC・モニター・タブレット用とも、中国での需要減等が影響し、需要は引き続き低調に推移する見通し
- 有機ELパネルは、スマートフォン向け拡大も面積ベースでは未だ限定的。FPD全体では、液晶の面積シェア優位が継続する見通し
- 当社のFPD部材は、大型TV向けは低調も、車載向け、有機EL関連などは堅調に推移

【FPDにおける液晶・有機ELの面積割合実績・予測】

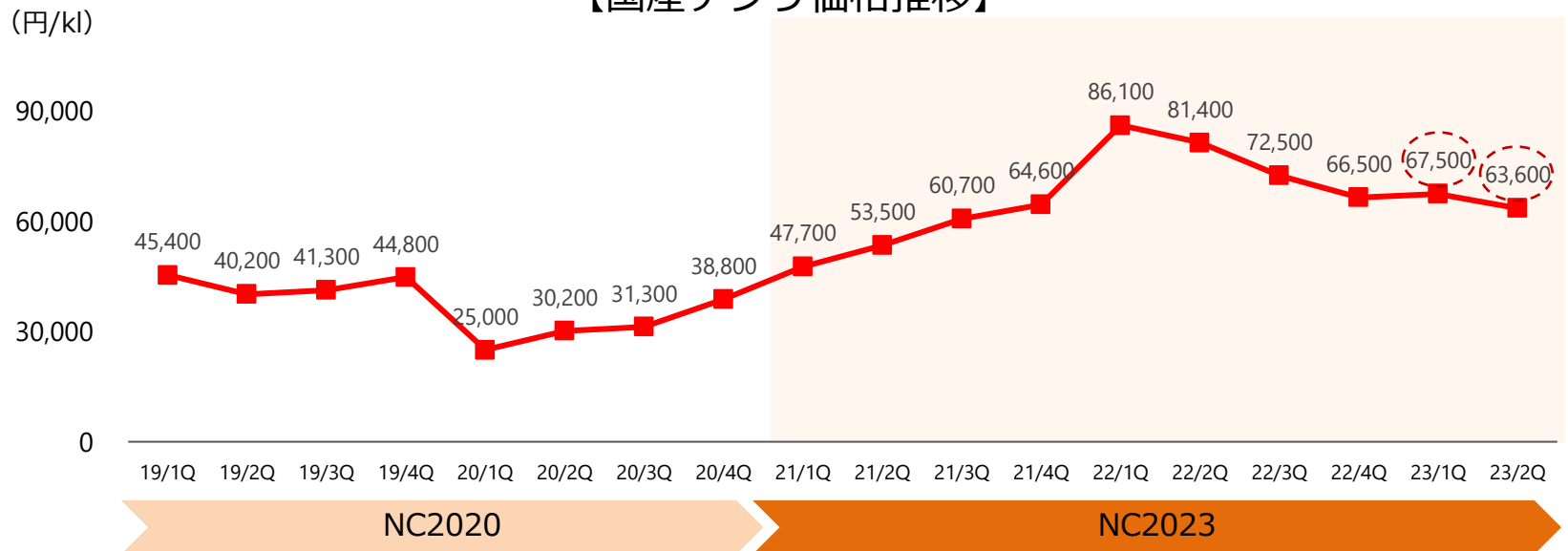
面積割合	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
液晶パネル	96%	96%	95%	94%	94%	94%	94%
有機ELパネル	4%	4%	5%	6%	6%	6%	6%

※ 予測は、各種資料より当社推計

主要事業の環境 (24/3期 2Q) ~合成樹脂事業

- 国産ナフサ価格は6万円/kl台で推移し、汎用樹脂の販売単価も概ね高水準を維持
- 当社の汎用樹脂販売は、物価高による消費停滞により、日用品や建材、食品包材関連などで低調に推移
- 当社の高機能樹脂販売は、OA・家電関連はメーカーの在庫調整により低調。自動車関連は、中国における日系自動車向けが減少も、他地域では、電子部品不足が緩和し、総じて回復基調

【国産ナフサ価格推移】



「NC2023」最終年度 2Qの進捗状況

- 通期計画に対して、概ね順調に進捗
- 売上高、営業利益は「NC2023」最終年度目標達成見込み。経常利益、当期純利益は、調達金利上昇により未達となる見込み

(億円)

	「NC2023」2年目 2023年3月期		「NC2023」最終年度 2024年3月期		「NC2023」 最終年度 目標 ※
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期計画	
売上高	3,734	7,356	3,751	8,000	8,000
営業利益	105	203	104	210	205
営業利益率	2.8%	2.8%	2.8%	2.6%	2.6%
経常利益	103	191	106	200	215
当期純利益	96	194	125	210	225
ROE	—	11.0%	—	10%以上	10%以上
ネットD/Eレシオ	0.24倍	0.16倍	0.06倍	—	0.5倍以下
自己資本比率	46.6%	47.2%	46.5%	—	概ね40～50%
為替レート	USD1=134.03円	USD1=135.50円	USD1=141.06円	USD1=140.00円*	USD1=120.00円

(※) ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現預金)/自己資本

*2024年3月期2Q決算発表時に為替レート前提を見直し(期初 130.00円→140.00円)

※ 2022年5月公表 12

「NC2023」最終年度 2Qの進捗状況 ～セグメント別

- 情報電子はFPD関連の落ち込みにより、売上高は最終年度目標を下回る
- 合成樹脂は円安の追い風もあり、順調

(億円)

セグメント	「NC2023」2年目 2023年3月期				「NC2023」最終年度 2024年3月期				「NC2023」 最終年度目標 ※	
	2Q実績		通期実績		2Q実績		通期計画 ※			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
情報電子	1,189	26.4	2,380	52.6	1,162	33.4	2,460	52.0	2,840	63.0
化学品	456	14.0	898	27.7	545	13.6	1,190	30.5	1,190	26.0
生活産業	215	11.7	436	19.3	254	6.5	520	26.5	520	25.0
合成樹脂	1,871	52.6	3,639	102.0	1,788	50.3	3,828	100.0	3,448	90.0
その他	0	0.6	1	1.3	0	0.6	2	1.0	2	1.0
合計	3,734	105.4	7,356	203.1	3,751	104.6	8,000	210.0	8,000	205.0

※ 2023年6月公表

※ 2022年5月公表

「NC2023」 投資の状況

- 24/3期は、M&A、環境・エネルギー関連や半導体関連などへの投資を加速

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 2Q実績	24/3期 2Qの 主な投資	「NC2023」 累計 (22/3期～ 24/3期 2Q)
成長投資	12.0	28.6	60.8	<ul style="list-style-type: none"> •M&A（丸石化学品、大五通商）：35.9 •情報電子 <ul style="list-style-type: none"> 二次電池関連：6.0 半導体関連：5.0 再生可能エネルギー関連：3.0 	101.5
定常投資	20.1	27.8	15.4	<ul style="list-style-type: none"> •合成樹脂 <ul style="list-style-type: none"> シート・インフレフィルム関連：2.7 コンパウンド関連：1.3 	63.2
合計	32.1	56.4	76.2		164.8

(※) DX関連投資は定常投資に含む

「NC2023」重点施策の進捗まとめ

- 各重点施策に沿った取り組みが順調に進捗。さらなる収益拡大への準備が整う

「NC2023」主要重点施策	具体的取り組みと進捗
1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開	<ul style="list-style-type: none"> • 自動車分野（特にEV車）向けが拡大 • 丸石化学品の子会社化
2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化	<ul style="list-style-type: none"> • バイオマス発電事業への参画（福山市、境港市） • 環境負荷低減商材売上が拡大 • 半導体関連企業への出資
3. 将来の成長に向けた投資の積極化	<ul style="list-style-type: none"> • 大五通商の子会社化 • 米国におけるリチウムイオン電池関連材料新会社設立 • 事業企画室の機能強化
4. グローバルな経営情報インフラの一層の高度化	<ul style="list-style-type: none"> • 基幹業務システム刷新プロジェクトが進捗 • 海外含むセキュリティ対策強化が進捗
5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化	<ul style="list-style-type: none"> • 政策保有株式売却による成長投資資金の確保 • 普通社債の発行（調達手段の多様化）
6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> • 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブの導入 • ダイバーシティ推進に向けた人事制度の整備 • グローバル人材育成に向けた研修制度の充実化

- 株主への利益還元

「NC2023」株主への利益還元方針

利益還元の方針

中期経営計画NC2023の期間中、

■ 累進配当

一株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とする。

■ 総還元性向の目安としては概ね50%程度

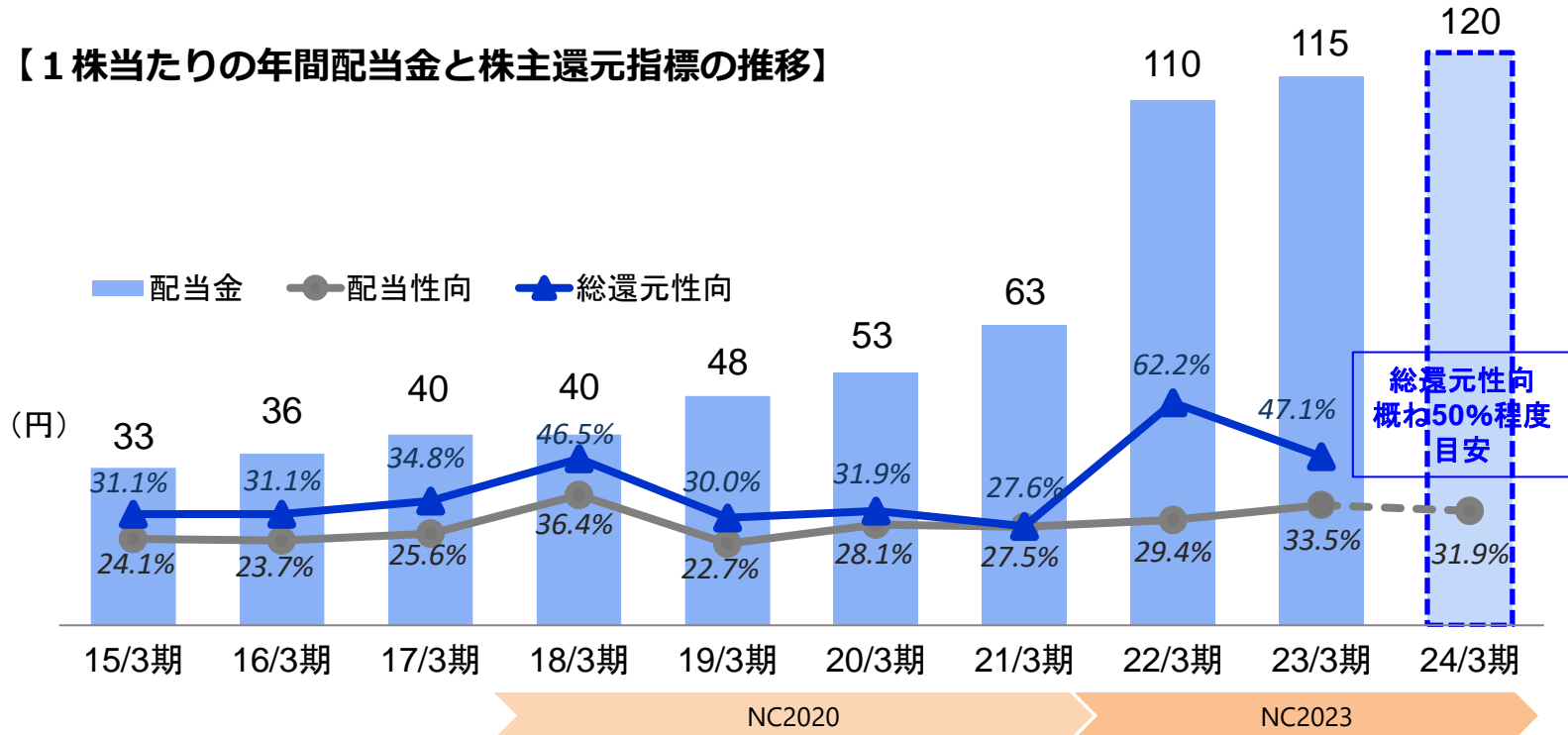
ただし、政策保有株式を売却し、相当程度のキャッシュインが発生した事業年度においては、今後の資金需要や会社の財務状況、株価、マーケットの状況などを総合的に勘案し、上記の総還元性向の目安には必ずしもとらわれずに、株主還元を実施する。

(※) 総還元性向(%) = (配当金額 + 自己株式取得額) ÷ 連結純利益 × 100

「NC2023」株主への利益還元方針

- 2024年3月期の配当は、計画通り120円（中間55円、期末65円）を実施予定
- さらなる資本効率向上のため、自己株式取得・消却を継続実施

【1 株当たりの年間配当金と株主還元指標の推移】



自己株式	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期*	
取得額	604	707	891	679	936	425	-	7,499	2,635	2,229	百万円
取得株数	600	600	600	400	600	300	-	3,085	1,035	765	千株
消却数	1,660	-	-	-	-	-	-	2,700	3,685	1,200	千株

* 2023年9月末時点で実施済の金額

■ ESGについて

コーポレート・ガバナンスの体制

- コーポレート・ガバナンスのさらなる充実・強化のため、2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行
- 独立社外取締役が過半を占めるモニタリング型の取締役会へ
- **2023年6月に社外取締役（監査等委員）を1名増員**

独立社外取締役割合
58%（12名中7名）



取締役（監査等委員を除く）
7名



社外

取締役（監査等委員）
5名



社外

サステナビリティの取り組み

- 「NC2023」では、サステナビリティの取り組みを加速
 - 2021年10月 サステナビリティ委員会発足。社長を委員長とし、社外を含む全取締役が委員またはオブザーバーとして参加
 - 2021年11月 サステナビリティ基本方針、行動指針制定
 - 2022年3月 「稲畑産業グループ 人権方針」を策定
 - 2022年4月 「国連グローバル・コンパクト」に署名
 - 2022年6月 「2050年カーボンニュートラル宣言」発表
マテリアリティ特定
TCFD提言に沿った開示を開始
 - 2022年8月 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定
 - 2023年3月 「健康経営優良法人2023」に認定
 - **2023年4月 TCFD提言への賛同を表明**
 - **2023年8月 「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に選定**
 - **2023年9月 アスエネ株式会社と企業の脱炭素化支援に関する業務提携を開始**

環境負荷低減商材 分野別売上高

- エネルギー・電力分野、資源・環境分野への取り組み強化等により、環境負荷低減商材売上は順調に拡大
- 環境対応型樹脂・リサイクル樹脂などの拡販にも注力中

(億円)

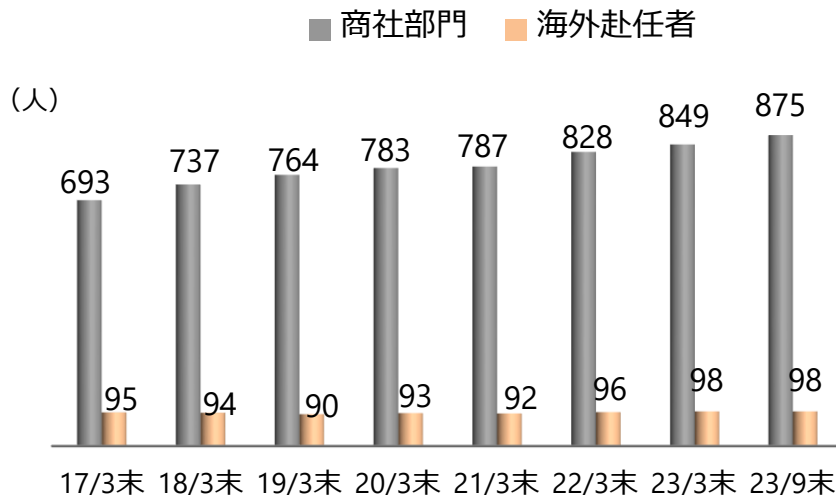
分野	主な内容	売上高			
		22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 2Q実績	24/3期 見通し
エネルギー・電力	再生可能エネルギー関連、 電池関連など	134	175	143	250
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、 水関連など	42	75	55	112
素材・化学	低炭素部材、環境汚染物質削減 など	7	15	16	35
環境認証	森林認証 FSC・PEFC、 水産認証 MSC・ASCなど	3	3	1	4
合計*		187	269	216	403

* 合計は単純合算値

人的資本活用に向けた取り組みの強化

- グローバル人事部を新設し、グローバル人材の一元管理・育成にさらに注力
- ダイバーシティ向上（女性活躍、シニア活躍）のための制度整備が進捗
- 従業員エンゲージメントサーベイを対象者を拡大して実施。主要スコアが改善
- 「健康経営優良法人2023」に認定
- 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入

【海外の商社部門人員と海外赴任者数の推移】



※ 各海外赴任者数は、翌月の1日現在の人数



【稲畑社長とIKPC Mexicoの社員】

■ 参考資料

「NC2023」 主要重点施策

1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開

セグメント	主要重点施策
情報電子	<ul style="list-style-type: none">• 中国市場における液晶・有機ELビジネス• 新世代FPDや周辺部材• 広がりを見せる産業用インクジェットプリンター関連ビジネス
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none">• コンパウンド事業を含めたグローバル展開をいかし、特に自動車分野でのビジネスを拡大

「NC2023」 主要重点施策

2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化

セグメント	主要重点施策
情報電子 合成樹脂 化学品	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減商材の拡充 新エネルギー分野、5G関連や車載・モビリティ関連ビジネスへの取り組みを多面的に展開
生活産業 (食品・農業)	<ul style="list-style-type: none"> 様々な投資を含め、川上川下への展開を強化
生活産業 (ライフサイエンス)	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療分野など成長が見込める市場へさらに注力

「NC2023」 主要重点施策

3. 将来の成長に向けた投資の積極化

- 商社ビジネスの拡大に向け、以下の分野・領域に投資を検討

セグメント	分野・領域
情報電子	<ul style="list-style-type: none"> 電池を含む再生可能エネルギー
生活産業	<ul style="list-style-type: none"> 食品・農業の川上・川下領域（特に加工機能） 再生医療などの成長領域（ベンチャーへの投資など）
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"> 自動車分野の深耕に向けた製造機能の模索 コンパウンドなど製造部門の自動化・省力化
化学品	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ分野

「NC2023」 主要重点施策

4. グローバルな経営情報インフラの一層の高度化

主要重点施策

- 新たな技術トレンドを取り入れ、デジタル化を一層推進（DXへの取り組み）
- セキュリティ高度化やBCP、新たな働き方にも対応した経営情報インフラをグローバルに構築

「NC2023」 主要重点施策

5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化

主要重点施策

- 政策保有株式の削減を進め、3年間で50%の削減
- 中長期的に政策保有株式の縮減を更に進め、2027年3月末までに2021年3月末残高に対して概ね80%削減
- 売却により得られた資金については、基本的には内部留保ではなく、株主還元と成長に向けた投資に充てる

「NC2023」 主要重点施策

6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化

主要重点施策

- グローバル人材育成やダイバーシティ向上に向け、制度の一層の充実
- 従業員エンゲージメントや新たな働き方改革への取り組みを強化

「NC2023」 主カビジネスのさらなる深掘り（主要重点施策 1）

コンパウンド製造拠点の進捗状況 [メキシコ・自動車向け 🚗]

- 2024年3月期2Qの状況
 - 半導体不足による減産解消により需要回復。販売数量大幅増
- 2024年3月期の見通し
 - メキシコ国内向け、アメリカ向けとも引き続き好調に推移する見通し


会社名 : IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.
 生産能力 : 22,300トン/年
 所在地 : メキシコ中央部グアナフアト州シラオ
 2013年11月稼働、
 2014年9月より量産開始



【販売数量】

21年3月期実績	6,900トン
22年3月期実績	8,700トン
23年3月期 2Q実績	5,700トン
23年3月期実績	10,800トン
24年3月期 2Q実績	7,000トン
24年3月期見通し	13,500トン

「NC2023」 主カビジネスのさらなる深掘り（主要重点施策 1）

コンパウンド製造拠点の進捗状況 [フィリピン・OA向け ]

- 2024年3月期2Qの状況
 - ・ 主要顧客であるOAメーカーの在庫調整により、販売数量減
- 2024年3月期の見通し
 - ・ 顧客の在庫調整継続により、販売数量は前年比減となる見通し

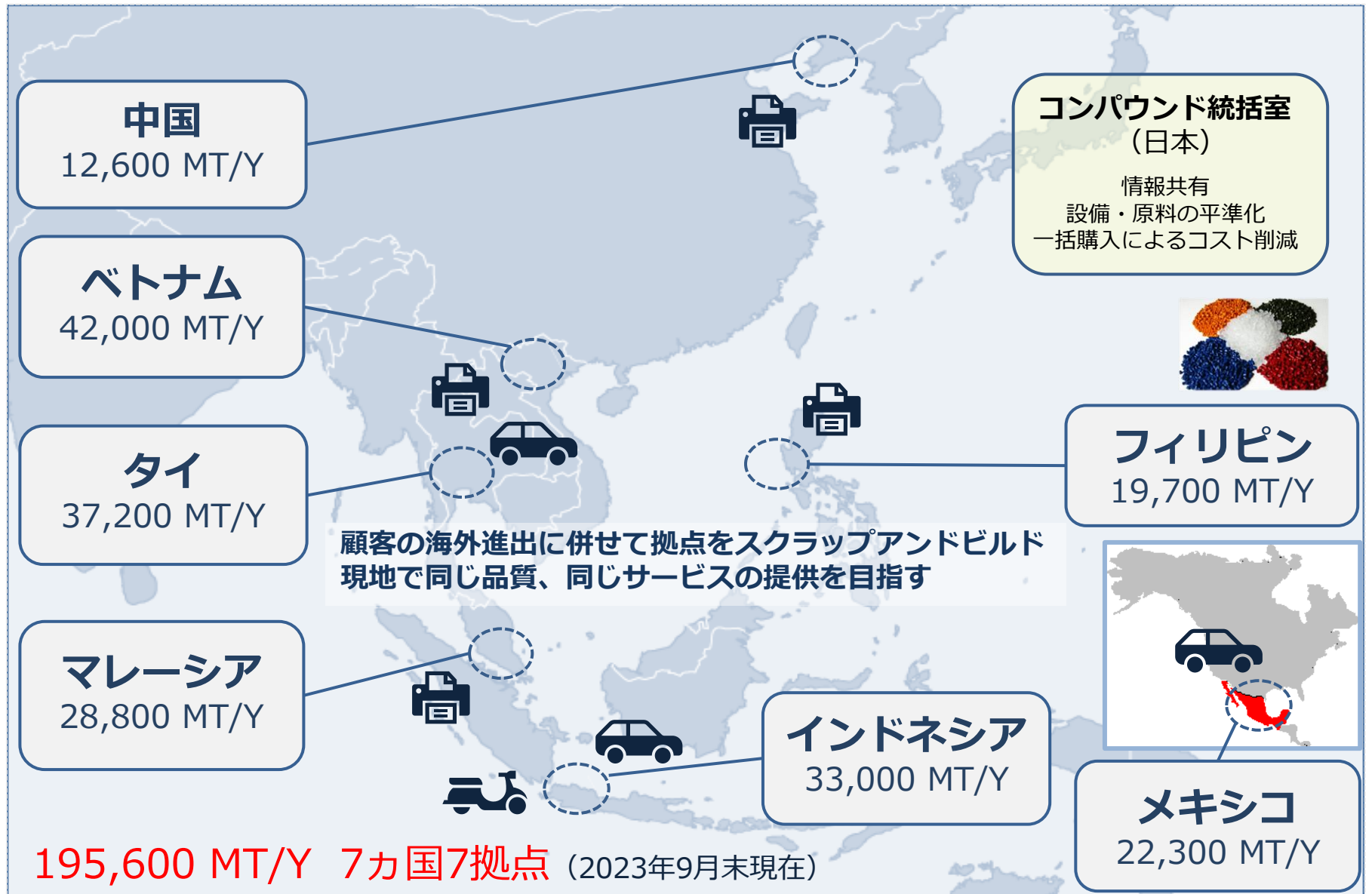
会社名 : IK PLASTIC COMPOUND PHILS. INC.
 生産能力 : 19,700トン/年
 所在地 : フィリピン ラグナ州
 2014年7月商業生産開始



【販売数量】

21年3月期実績	9,500トン
22年3月期実績	17,000トン
23年3月期 2Q実績	8,100トン
23年3月期実績	15,700トン
24年3月期 2Q実績	6,300トン
24年3月期見通し	13,000トン

参考：樹脂コンパウンドの生産拠点と年間生産能力



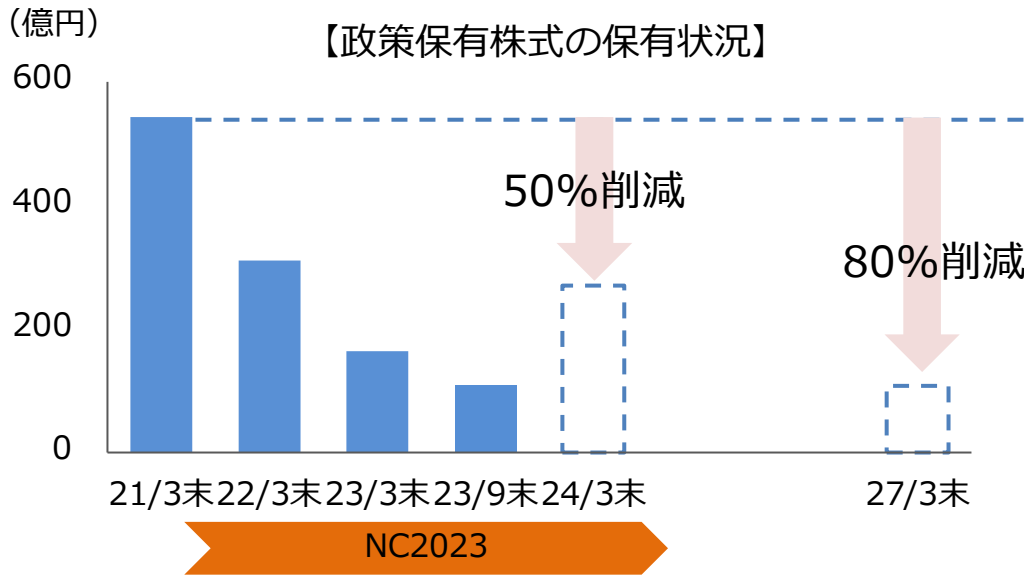
「NC2023」 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化（主要重点施策 5）

■ 政策保有株式の縮減は、時価下落もあり、計画を上回って進捗

【政策保有株式縮減の方針】

- 「NC2023」期間中の3年間で、政策保有株式の残高を2021年3月末残高に対して50%削減
- 中長期的に政策保有株式の縮減を更に進め、2027年3月末までに2021年3月末残高に対して概ね80%削減

⇒ **売却により得た資金は、基本的に株主還元と成長投資へ**



※ グラフの政策保有株式残高は、日本の上場株式で集計
 ※ 政策保有株式残高は、各期末の株価により算出

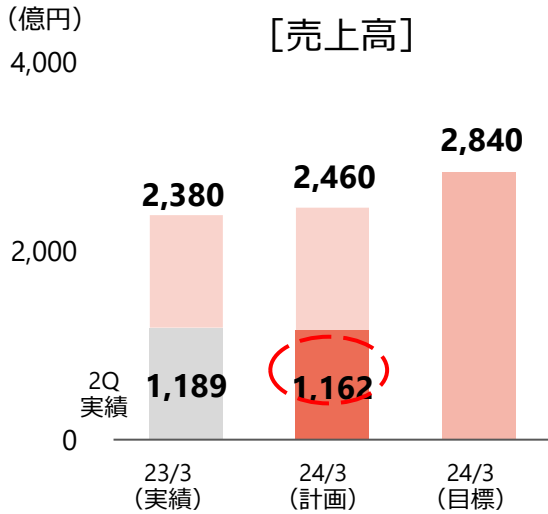
【政策保有株式の売却額】

※ 日本の上場株式で集計

18/3期	9,017百万円
19/3期	5,298百万円
20/3期	3,026百万円
21/3期	2,944百万円
22/3期	9,367百万円
23/3期	10,076百万円
24/3期*	3,847百万円

* 9月末時点

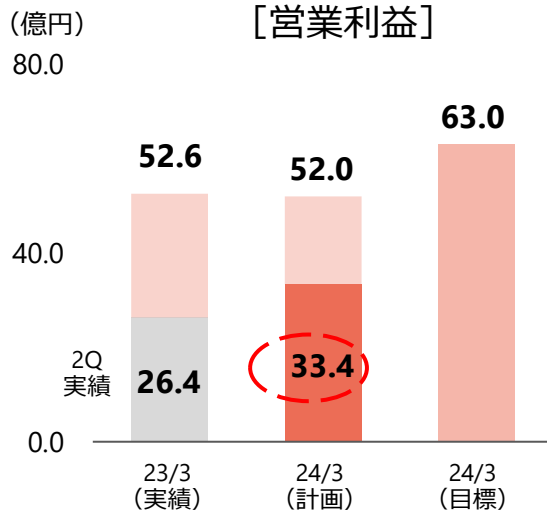
「NC2023」最終年度の進捗状況 ① 情報電子事業



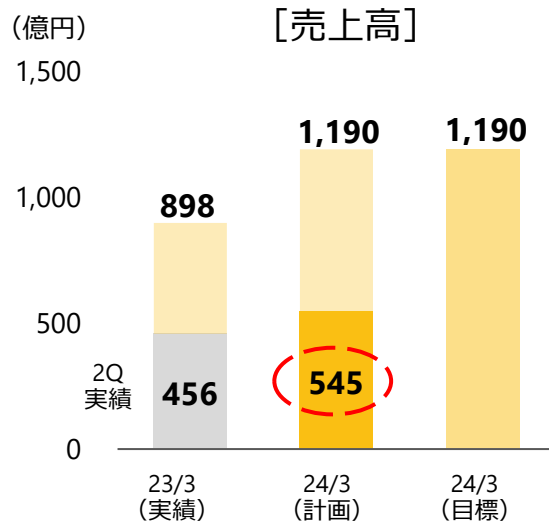
(億円)	23/3期 実績	24/3期 2Q実績	24/3期 通期計画	「NC2023」 最終年度目標
売上高	2,380	1,162	2,460	2,840
営業利益	52.6	33.4	52.0	63.0
営業利益率	2.2%	2.9%	2.1%	2.2%

※ 2022年5月公表

- 営業利益は、通期計画を上回るペースで進捗
- FPD関連商材は、在庫調整が一段落し底打ち。OA関連は一部在庫調整が発生
- 太陽電池、二次電池関連は順調に拡大
- バイオマス発電事業（鳥取県境港市、岩手県紫波郡）、リチウムイオン電池関連材料新会社（米国）への参画を決定。エネルギー関連事業を拡大

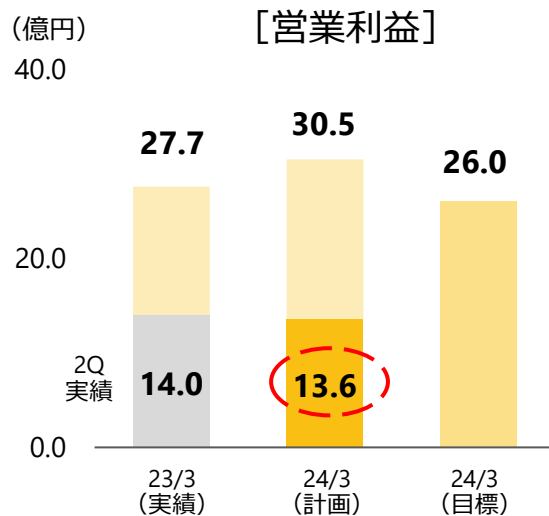


「NC2023」最終年度の進捗状況 ② 化学品事業



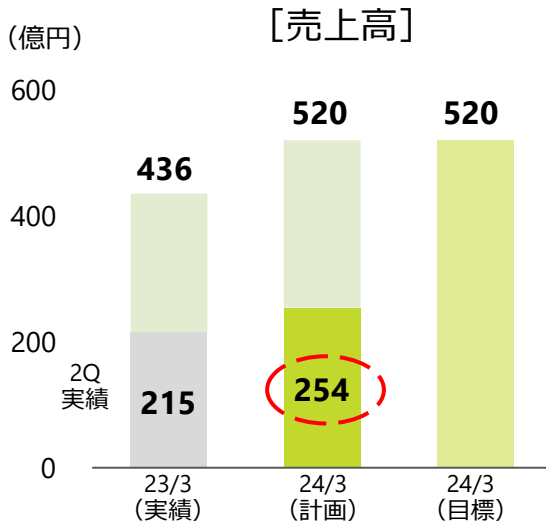
(億円)	23/3期実績	24/3期2Q実績	24/3期通期計画	「NC2023」最終年度目標
売上高	898	545	1,190	1,190
営業利益	27.7	13.6	30.5	26.0
営業利益率	3.1%	2.5%	2.6%	2.2%

※ 2022年5月公表



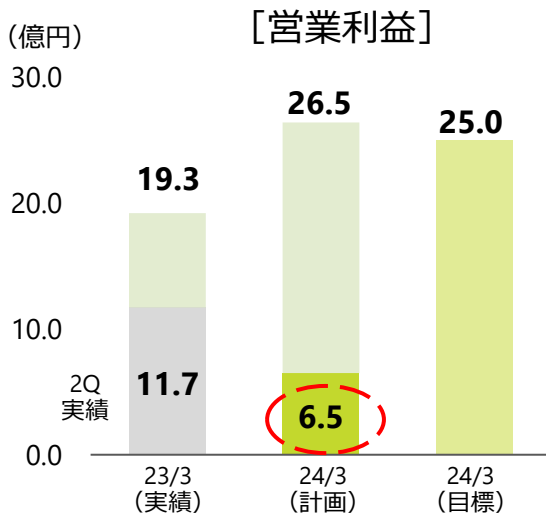
- 営業利益は、概ね通期計画通りに進捗
- 前年好調の反動もあり、樹脂原料・添加剤、自動車部品用原料、塗料・インキ・接着剤など販売減少も、高水準は維持
- 丸石化学品を子会社化。化学品分野における経営資源を増強

「NC2023」最終年度の進捗状況 ③ 生活産業事業



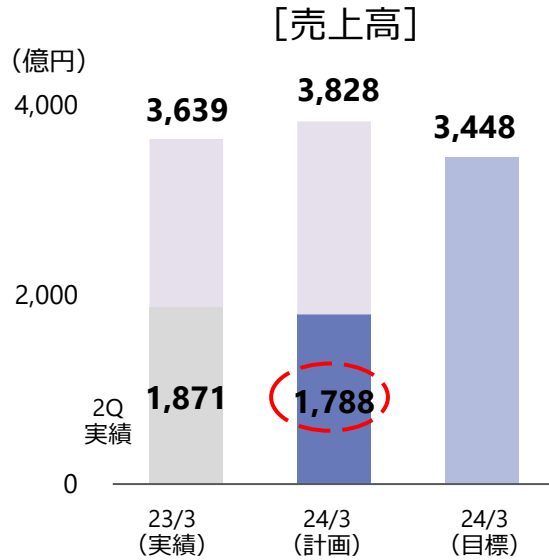
(億円)	23/3期実績	24/3期2Q実績	24/3期通期計画	「NC2023」最終年度目標
売上高	436	254	520	520
営業利益	19.3	6.5	26.5	25.0
営業利益率	4.4%	2.6%	5.1%	4.8%

※ 2022年5月公表



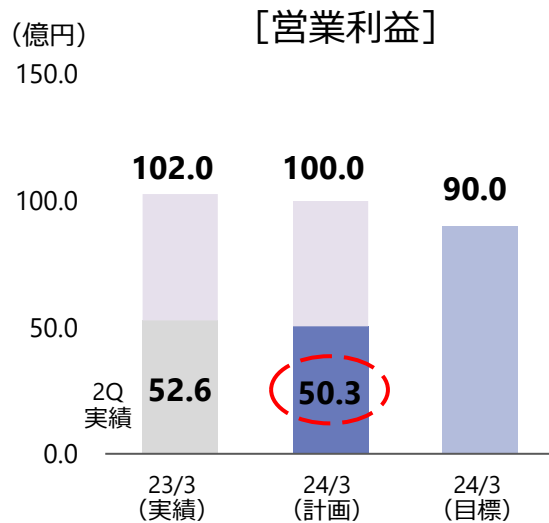
- 営業利益は、通期計画に対して進捗遅れ
- ライフサイエンス関連は堅調、農産品販売は好調に推移
- 米国シーフード商品は、競争激化により販売減少・利益率も低下。国内回転寿司・量販店向けは回復傾向
- 大五通商を子会社化。食品分野の川下領域を強化

「NC2023」最終年度の進捗状況 ④ 合成樹脂事業



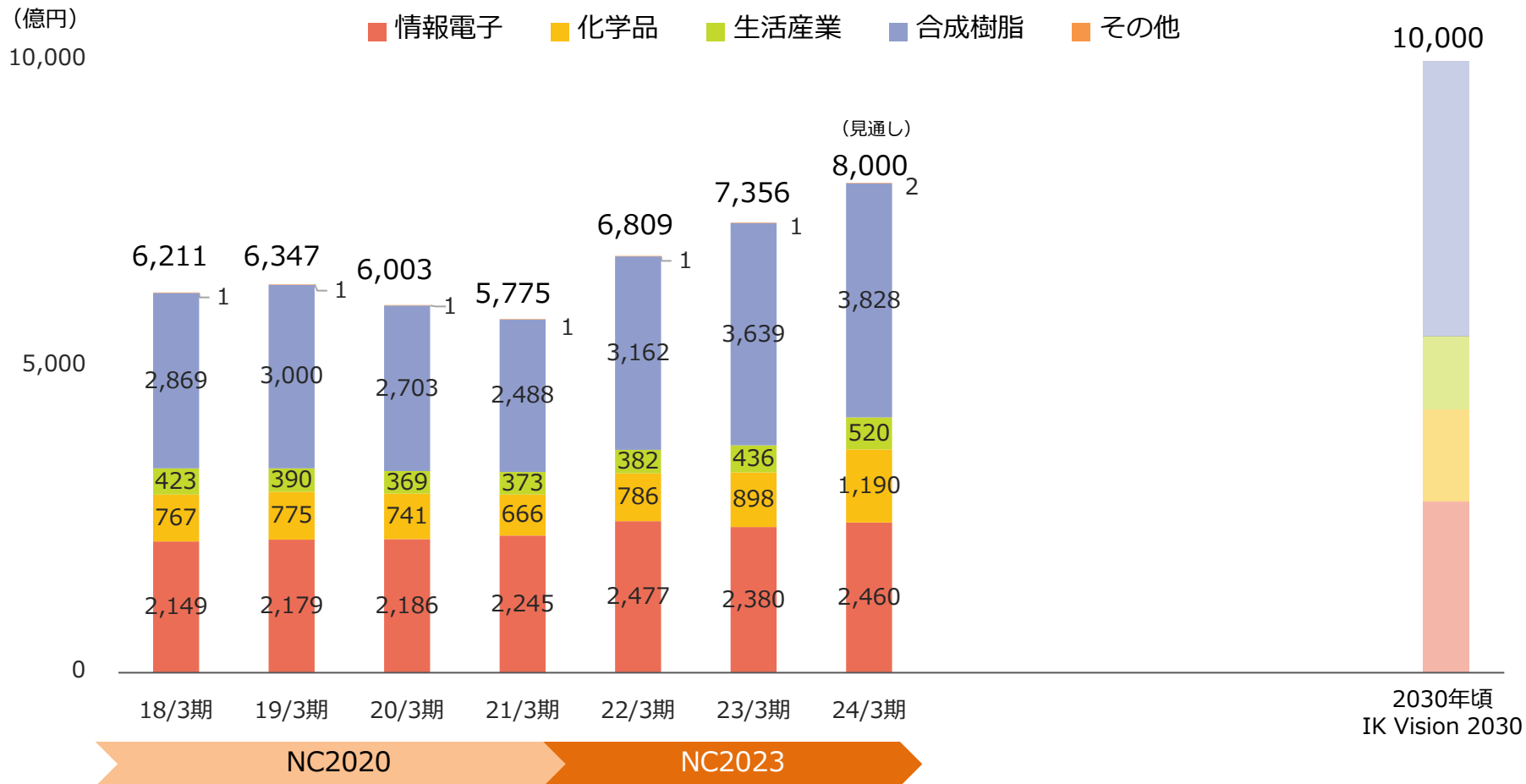
(億円)	23/3期実績	24/3期2Q実績	24/3期通期計画	「NC2023」最終年度目標
売上高	3,639	1,788	3,828	3,448
営業利益	102.0	50.3	100.0	90.0
営業利益率	2.8%	2.8%	2.6%	2.6%

※ 2022年5月公表

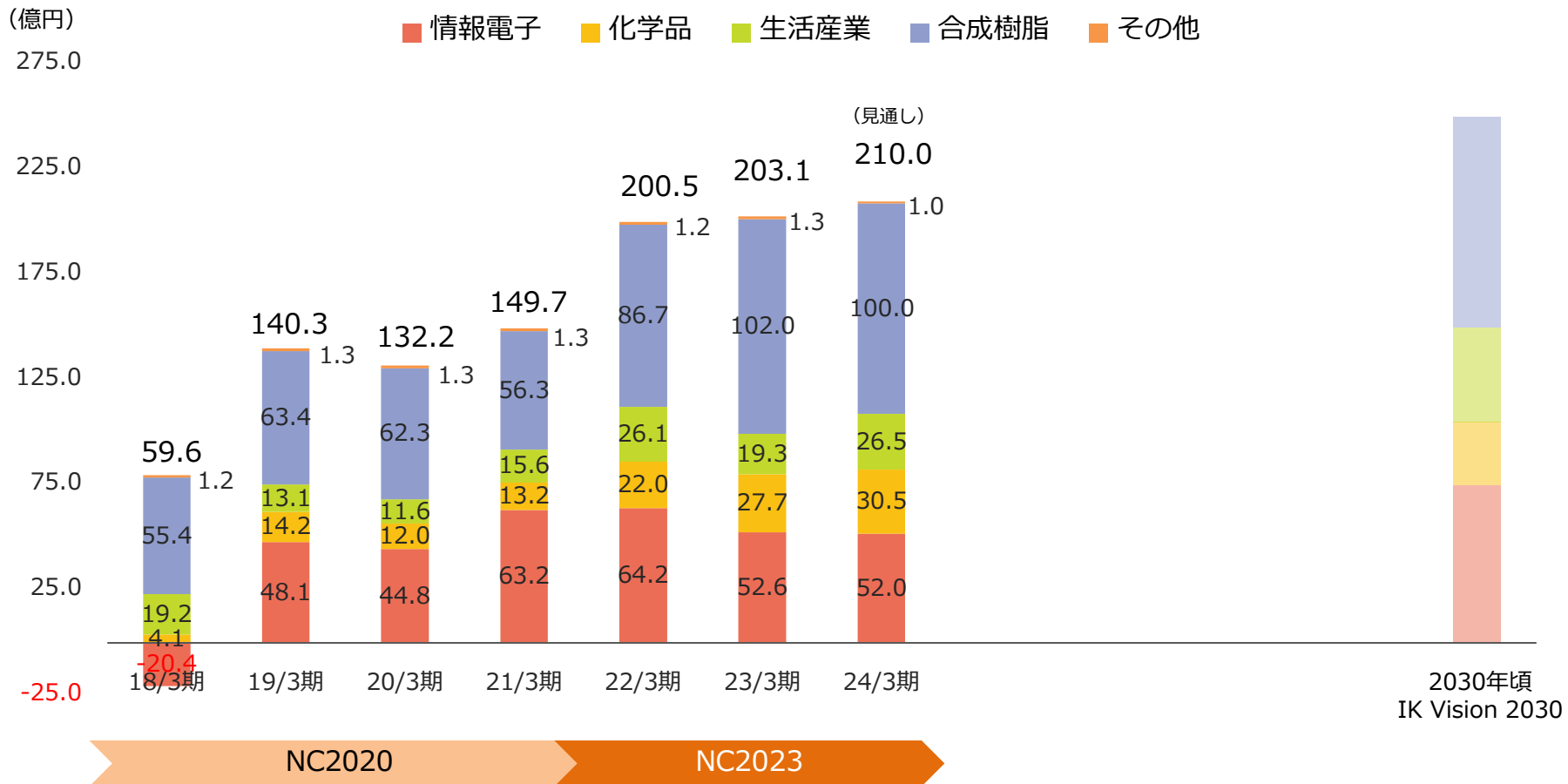


- 営業利益は、概ね計画通りに進捗
- OA・家電関連は顧客の在庫調整により販売減少。自動車関連は中国を除き回復傾向
- フィルム・シート関連は、製袋品等の価格転嫁が進み利益改善
- 自動車関連、OA・家電関連の中長期的需要拡大に備え、樹脂コンパウンドの生産能力増強を引き続き検討

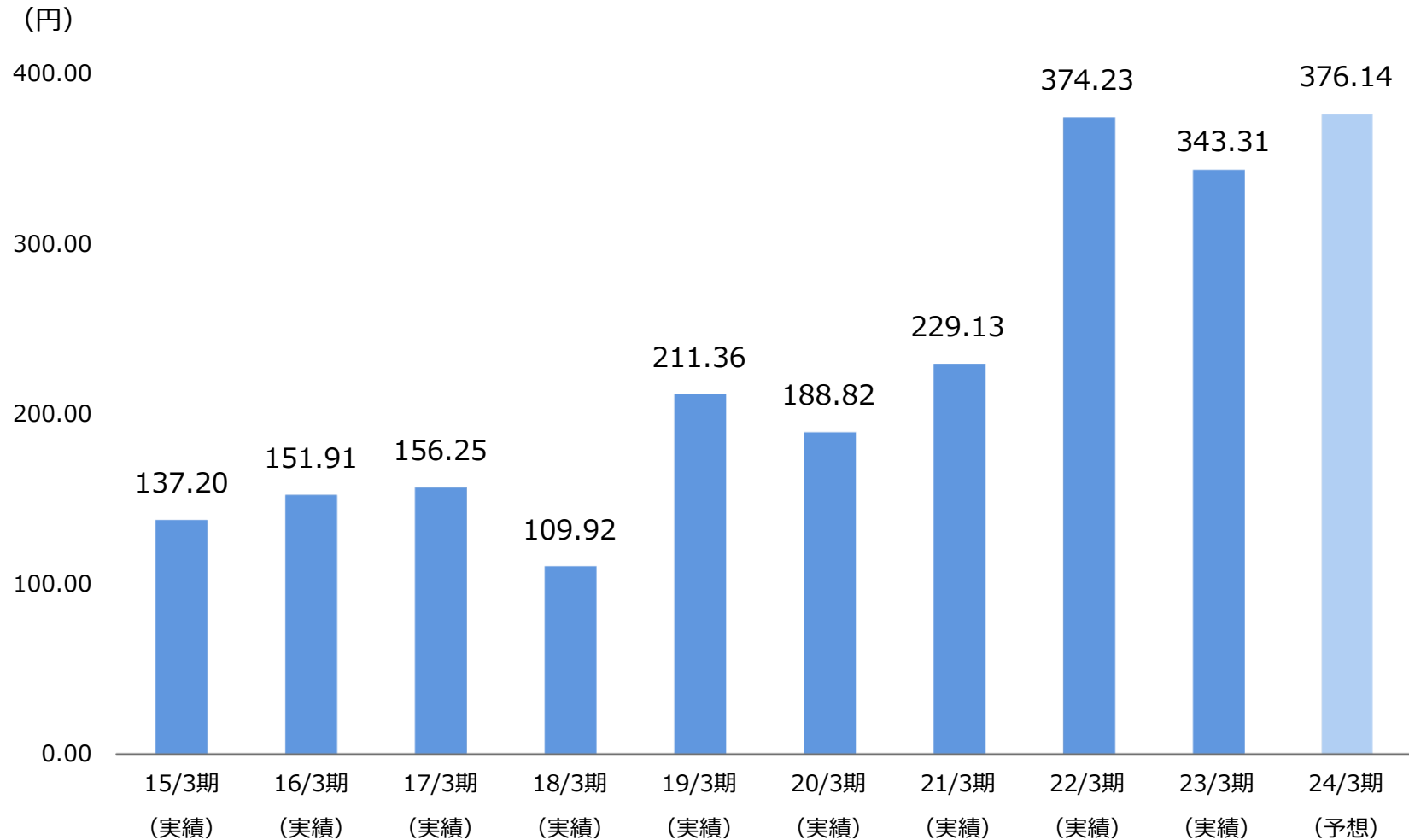
セグメント別売上高推移



セグメント別営業利益推移



1株当たり当期純利益推移



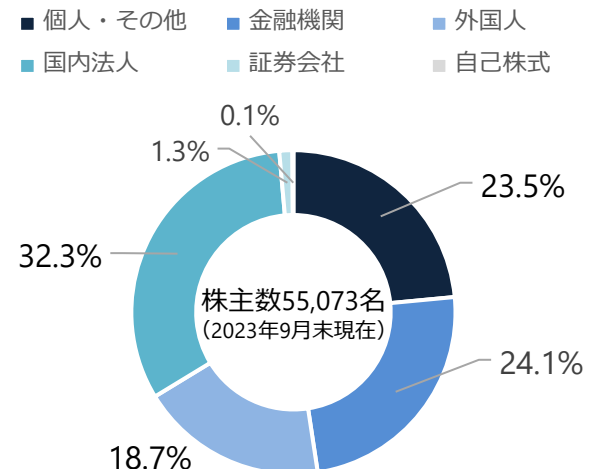
会社概要

(2023年9月30日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業	1890年（明治23年）10月1日
設立	1918年（大正7年）6月10日
資本金	93億6千4百万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 稲畑 勝太郎
本社	大阪本社/大阪府中央区南船場1-15-14 東京本社/東京都中央区日本橋本町2-8-2*
従業員数	748名〔連結4,604名〕
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	55,914,127株

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
上場市場	東証プライム
証券コード	8098
単元株式数	100株
株主数	55,073名

所有者別株式分布状況



*東京本社ビルの建替えに伴い、2022年12月19日～2025年9月頃まで、仮移転先の室町古河三井ビルディング（COREDO室町2）東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号にて営業しております

□ I R に関するお問い合わせ先

稲畑産業株式会社 財務経営管理室 I R 企画部
E-mail inabata-ir@inabata.com

◆将来の見通しに関する注意事項

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。従いましてこれらのデータや将来の予測は、不確定な要素を含んだものであり、将来の業績等を保証するものではないことをご理解下さい。

◆数値の表示に関して

資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。